

平成30年度事業報告書

公益財団法人ふくしま自治研修センター

本センターの基本理念である「自ら考え行動し目標を達成する職員」を育成するため、平成30年度は、基本研修8課程（一般職研修5課程、管理者・監督者研修3課程）、選択研修19講座（基礎能力・業務遂行能力開発コース7講座、政策形成能力開発コース3講座、協働・対人能力開発コース4講座、マネジメント能力開発コース5講座）、指導者養成研修3講座を実施した。

また、団体が主催する研修会に講師を派遣するとともに、自治体との共同調査研究及び調査研究の支援等を実施し、自治体の政策形成を支援した。

I 研修事業

1 各種研修事業

(1) 基本研修

ア 一般職研修（5課程）

新規採用職員から若年層・中堅層のスタッフ職を対象に、それぞれの対象年代又は職層の職員に共通して求められる意識の醸成及び必要とされる能力の向上を図ることを目的として実施した。

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
新規採用職員研修（前期）	その年度の新規採用職員	①社会人・公務員としての意識を確立し、最低限のルールを理解する。 ②自治体職員としての抱負や目標、あるべき姿などの思いを共有することにより、業務に対する意欲の向上を図る。 ③業務を遂行する上で必要な能力の開発に向けて基本的な知識等の習得を図る。	6回	5日	693人	①講話 ②地域における復興への取組みと課題を学ぶ ③自治体職員になって～仲間と夢や想いを語ろう～ ④公務員倫理 ⑤仕事のポイント ⑥地方公務員制度 ⑦心と体の健康 ⑧文書事務・法令事務の基礎 ⑨住民サービス向上のための接遇 ⑩講演
新規採用職員研修（後期）	その年度の新規採用職員	①自治体職員としての職業意識を確立し、求められる役割を理解する。 ②業務を遂行する上で必要な能力の開発に向けて基本的な知識等の習得を図る。	6回	5日	819人	①地方自治制度 ②自治体職員としての働き方を考える～充実感のある仕事をするために～ ③地方税財政制度・財務会計制度 ④事例から学ぶ公務員倫理 ⑤メンタルヘルス ⑥論理的思考力の養成 ⑦仕事に求められるコミュニケーション能力の養成 ⑧事例から学ぶ接遇 ⑨講演

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
基礎力アップ研修	採用後4年目の職員	①キャリアプランを設計し、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	9回	3日	981人	①講演 ②キャリアデザイン ～あなたはどう働きますか？～ ③地域の課題を考える ④選択科目 【政策形成】 政策形成の基礎 【協働・対人】 折衝・交渉力の養成 ※④選択科目は、 【政策形成】又は【協働・対人】のいずれか1科目を選択して受講。
応用力アップ研修	採用後8年目の職員	①キャリアプランを点検し、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	5回	3日	510人	①講演 ②キャリアデザイン ～あなたはどう働きますか？～ ③プレゼンテーション能力の養成 ④選択科目 【政策形成】 実効性のある政策とするために 【協働・対人】 住民協働によるまちづくりを考える ※④選択科目は、 【政策形成】又は【協働・対人】のいずれか1科目を選択して受講。
実行力アップ研修	採用後12年目の職員	①キャリアプランを点検し、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	3回	3日	305人	①講演 ②キャリアデザイン ～あなたはどう働きますか？～ ③合意形成能力の養成 ④選択科目 【政策形成】 効率的な政策を実現するために 【協働・対人】 住民協働のためのファシリテーション能力養成 ※④選択科目は、 【政策形成】又は【協働・対人】のいずれか1科目を選択して受講。
一般職研修 合計			5課程	29回	3,308人	

イ 管理者・監督者研修（3課程）

新たに管理職・監督職に就いた職員を対象に、それぞれのポストに求められる能力の向上を図ることを目的として実施した。

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
新任係長研修	新たに監督職に就いた職員	係長に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	5回	3日	552人	①講話 ②係長に求められるマネジメントとは
新任管理者研修	新たに管理職に就いた職員（特別調整手当受給者）	管理者に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	5回	2日	355人	①講話 ②管理者に求められるマネジメントとは
新任課長研修	新たに課長職に就いた職員	課長に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	4回	2日	275人	①講話 ②課長に求められるマネジメントとは
管理者・監督者研修 合計			3課程	14回	1,182人	

基本研修 合計	8課程	43回	4,490人
---------	-----	-----	--------

(2) 選択研修

基本研修と連携し、またその内容を補完しながら相乗的に、基礎的能力から高度な専門能力まで職員に必要とされる様々な知識の習得又は能力の開発及び向上を図ることを目的として実施した。

ア 基礎能力・業務遂行能力開発コース（7講座）

公務員に必要な基本的な知識の習得と、業務遂行に必要な技術の習得を目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
住民サービス向上のための接遇実践講座	採用後2～4年目の職員	住民サービスの視点からみた接遇のあり方や、窓口・電話等の対応に関する実践的なスキルを学ぶ。	1回	1日	71人	<p>〈講義と演習〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住民窓口における接遇の心構え ②フンストップサービス ～たらい回しにしないために～ ③高齢の方や、障がいのある方などへの配慮 ④電話対応のスキルアップ ⑤住民サービスの向上に向けた接遇とは
法務能力向上講座	採用後1～8年目の職員	行政判例の検討などを通じ、業務を法的な視点から捉える感覚や、行政サービスを公平・公正に執行するための考え方を学ぶ。	1回	2日	50人	<p>〈講義と演習〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自治体法務とは ②法令の読み方、解釈のポイント ③行政判例の検討
メンタルヘルス講座（予防編）	一般職	働くうえで大切な「心の健康」の観点から、ストレスへの対処方法や職場のコミュニケーションなどを学ぶ。	1回	1日	66人	<p>〈講義と演習〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ①メンタルヘルスの基礎知識 ②ストレスを理解する ③ストレスへの対処方法 ④職場のコミュニケーション
情報発信力向上講座	一般職	ソーシャルメディアなどによる積極的・効果的な情報発信の方法を学ぶとともに、そのリスクやコンプライアンスの重要性を理解する。	1回	1日	62人	<p>〈講義と演習〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ①効果的な情報発信に向けて～ソーシャルメディアの有用性とリスク～ ②情報発信のためのコンプライアンス ③情報公開と個人情報の保護 ④情報のセキュリティ
地方公会計基礎講座	一般職	地方公会計制度の概要を理解するとともに、複式簿記と会計など財務書類の作成方法を学ぶ。	1回	3日	51人	<p>〈講義と演習〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地方公会計制度とは ②公会計と複式簿記 ③財務書類 ④固定資産台帳 ⑤コスト分析

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
メンタルトレーニング講座	全職員	メンタルトレーニングの概要やプレッシャーの克服法について学び、感情コントロールのテクニックを身につける。	1回	1日	117人	<講義と演習> ①目標達成のコツ ②メンタルスキルのチェック ③デイリー・メンタルトレーニング ④感情コントロールのテクニック ⑤コミュニケーションスキルの向上
法律入門講座	採用後1～4年目の職員	自治体職員に求められる法制執務及び関係法令の基礎を学ぶ。	1回	2日	44人	<講義> ①法制執務の意義 ②法令(条例・規則を含む)とは何か ③法令の用字、用語等 ④法令の解釈、運用手法等 ⑤法令改正のプロセス
〈基礎能力・業務遂行能力開発コース〉小計					7講座	7回 461人

イ 政策形成能力開発コース（3講座）

地域独自の政策を形成できる能力の向上をねらいとし、情報の収集・分析から政策評価に至るまで、政策形成・実現過程に必要な能力の習得を目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
政策法務講座 (基礎コース)	採用後4～12年目の職員	政策の実現や地域課題の解決に向けて、合理的な制度化・条例化の考え方、効果的な法の運用方法など、法務に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。	1回	2日	44人	<講義と演習> ①政策法務とは ②政策法務の必要性 ③条例制定のプロセス ④条例づくりの基本視点と評価基準 ⑤事例演習
政策立案のためのマーケティング入門講座	一般職(採用後4年目～の職員)	住民本位の政策立案に向けて、マーケティングの基本的な考え方を理解するとともに、ビッグデータの取り扱い方や住民ニーズの調査・分析に関する具体的な手法を学ぶ。	1回	2日	27人	<講義と演習> ①マーケティングの基礎知識 ②公共事業とマーケティング ③ビッグデータとマーケティング ④住民ニーズの調査・分析 ⑤住民ニーズに基づく政策立案に向けて
行政課題研究講座	採用後4年目～の職員	具体的な地域の問題をテーマとして政策を検討することにより、地域の行政課題を設定する方法や、課題解決に向けた政策立案の手法を学ぶ。	1回	3日	31人	<講義と演習> ①行政課題とは ②行政課題と政策 ③地域の問題を考える ④行政課題の設定 ⑤行政課題の解決に向けて

〈政策形成能力開発コース〉 小計	3講座 3回 102人
------------------	-------------

ウ 協働・対人能力開発コース（4講座）

地域の様々な主体（住民、企業及びNPO等）と協働で事業を展開することのできる能力の向上をねらいとし、住民の視点で思考することのできる能力や組織内外とのコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の習得を目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
クレーム対応講座	一般職 （採用後 2年目～ の職員）	住民サービスの視点からクレームを正しく理解するとともに、クレーム対応の基本的な考え方や具体的なスキルを学ぶ。	1回	1日	87人	〈講義と演習〉 ①住民サービスの視点からクレームを理解する ②クレームを未然に防ぐ ③クレームに対する基本姿勢 ④クレーム対応におけるコミュニケーションスキル ⑤組織としてのクレーム対応
相互満足に向けた交渉力アップ講座	一般職 （採用後 4年目～ の職員）	交渉における相互満足を高めるために、必要とされるコミュニケーションの考え方や具体的な交渉のスキルを学ぶ。	1回	2日	48人	〈講義と演習〉 ①相互理解の必要性 ②相互満足に向けた目標の設定～交渉の事前準備～ ③交渉とコミュニケーション ④交渉の具体的なスキル
住民協働のためのワークショップ実践講座	一般職 （採用後 8年目～ の職員）	住民協働によるまちづくりの実現に向けて、住民参加型ワークショップの手法を総合的に学ぶ。	1回	2日	17人	〈講義と演習〉 ①住民協働によるまちづくりとは ②ワークショップとは ③ファシリテーターとしての役割 ④ワークショップの企画立案 ⑤ワークショップの実践に向けて
職場の人材育成に活かすコーチング講座	採用後 12年目～ の職員	職場における効果的な人材育成や、コミュニケーションの活性化に向けて、コーチングの基本的な考え方や具体的なスキルを学ぶ。	1回	2日	41人	〈講義と演習〉 ①コーチングとは ②コーチングとティーチング ③具体的なコーチングスキル ④コーチングの実践に向けて
〈協働・対人能力開発コース〉 小計			4講座 4回 193人			

エ マネジメント能力開発コース（5講座）

組織運営や住民の視点に立った行政経営ができる能力の向上をねらいとし、管理・監督者に必要な組織マネジメント能力の習得を目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
OJT推進講座	管理者・監督者	OJT（職場研修）を計画的かつ効果的に実施するために、職場における人材育成の基本的な考え方や、人材育成計画の企画・立案などを学ぶ。	1回	1日	30人	<p>〈講義と演習〉</p> <p>①職場における人材育成とは</p> <p>②OJTの意義</p> <p>③OJTにおける管理者・監督者の役割</p> <p>④人材育成計画</p> <p>⑤指導・助言のスキル</p>
有事の危機管理講座	管理者・監督者	管理者・監督者等が有事の際に求められる判断力・対応力の向上を図るとともに、組織マネジメントのあり方を学ぶ。	1回	2日	28人	<p>〈講義と演習〉</p> <p>①危機管理とリスクマネジメント～有事とは、平時とは～</p> <p>②平時におけるリスクマネジメント</p> <p>③有事における危機管理</p> <p>④有事に備える平時の対応～組織の管理者・監督者として～</p> <p>⑤有事におけるマネジメントとリーダーシップ</p>
メディアトレーニング講座	管理者・監督者	マスメディアに対する広報の重要性や緊急時のメディア対応方法について学ぶ。	1回	2日	16人	<p>〈講義と演習〉</p> <p>①自治体における説明責任とは</p> <p>②自治体における広報とは</p> <p>③ニュースリリースのポイント</p> <p>④自治体における危機管理（不祥事対応）とは</p> <p>⑤緊急時におけるマスメディア対応のポイント</p> <p>⑥マスメディアとの協力関係の構築に向けて</p>
サポート力向上講座	一般職（採用後12年目～の職員）	中核職員としてチームをまとめるために必要な調整力について学ぶ。	1回	1日	57人	<p>〈講義と演習〉</p> <p>①中核職員に求められる役割</p> <p>②中核職員としてのフォローアップとリーダーシップ</p> <p>③調整役としての考え方とスキル</p> <p>④職場での実践に向けて</p>
人事評価講座	管理者・監督者（初めて評価者となった職員等）	人事評価の意義と重要性を理解し、評価者としての考え方や手法を習得する。	2回	1日	134人	<p>〈講義と演習〉</p> <p>①評価の意義と重要性</p> <p>②業績評価のポイント</p> <p>③能力評価のポイント</p> <p>④評価面談のポイント</p>

〈マネジメント能力開発コース〉 小計	5講座 6回 265人
--------------------	-------------

選択研修 合計	19講座 20回 1,021人
---------	-----------------

(3) 指導者養成研修 (3講座)

自治体独自の研修や職場研修(OJT)が効果的かつ円滑に実施されるよう、指導者の養成を支援することを目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
接遇研修指導者養成講座	各自治体等が推薦する職員	職場における接遇研修の指導者(講師)を養成する。	1回	3日	11人	〈講義と演習〉 ①公務における接遇 ②マナーとコミュニケーション ③面接、電話対応 ④クレーム対応 ⑤よりよい接遇をめざして
公務員倫理指導者養成講座	各自治体等が推薦する職員	職場における公務員倫理研修の指導者(講師)を養成する。	1回	3日	11人	〈講義と演習〉 ①倫理とは ②公務員に求められる倫理 ③公務員に求められる規律 ④実際の場面で ⑤望ましい職場風土の形成
研修講師養成講座	各自治体等が推薦する職員	職場研修等における講師の役割や心構えを理解するとともに、インストラクション技術に関する具体的なスキルを学ぶ。	1回	2日	7人	〈講義と演習〉 ①研修講師の役割とあり方 ②インストラクションの基本 ③研修プランの企画・立案 ④効果的な資料の作り方 ⑤インストラクション実習
指導者養成研修 合計			3講座 3回 29人			

研修生総受入人数	5,540人 (延べ 17,444人)
----------	------------------------

(4) 平成31年度研修の企画及び実施のための事業

平成31年度研修事業の企画及び実施に向けて、次の事業を行った。

ア 研修ニーズの調査・把握の実施

各自治体等からの要望に応えた研修内容とするため、各課程や講座に係る研修派遣者数予定及び実施要望に関する調査並びに各団体等へのヒアリング調査(11団体)を実施したほか、研修事務担当者会議を開催し、各団体等の研修ニーズの調査・把握に努めた。

イ 研修効果の測定・評価の実施

効果的な研修事業とするため、研修生及び担当講師を対象としたアンケート調査を実施した。また、研修評価会議(中間及び最終評価)等の実施により、研修内容を総合的に評価し、当年度の実施及び次年度の研修内容の改善・充実を図った。

ウ 自治体講師との科目検討会の開催

センターにおいて研修講師を担当した自治体職員とともに、科目の内容や次年度の研修のあり方等を検討し、研修内容の充実・改善を図った。

- ・[文書事務・法令事務の基礎] 4団体 4名(8月7日)
- ・[地方税財政制度・財務会計制度] 4団体 5名(1月11日)

(5) 研修講師の養成

センター職員の資質向上を図るため、各種研修機関が実施する研修等に職員を派遣した。また、研修講師の安定確保と資質向上を図るため、県内自治体職員を対象とした講師養成研修会を実施した。

ア センター職員の研修等への派遣

センター職員を各種研修機関の研修等に派遣し、資質の向上を図った。

イ 県内自治体職員講師の養成

センターから研修講師を委嘱する各自治体の職員を対象とした講師養成研修会を実施した。

- ・[地方税財政制度・財務会計制度] 15団体21名(8月28日、9月14日)
- ・[文書事務・法令事務の基礎] 11団体11名(2月20日、3月6日)

2 研修支援事業

(1) 各自治体独自研修に対する支援

各自治体が行う独自の人材育成の取組みや職場研修(OJT)が円滑かつ効果的に展開されるよう、次の支援事業を実施した。

ア 研修講師の派遣

各自治体等からの依頼に応じて、センター職員を研修講師として派遣した。

- ・派遣回数：21回 受講者数：延714人

イ 研修教材の貸出し・提供

各自治体等からの依頼に応じて、センターが保有する研修テキスト・演習教材や視聴覚教材の貸出し・提供を行った。

- ・研修教材の提供等：11件

ウ その他の支援

職員研修に関する各種情報の提供に努め、各自治体等が実施する研修等の取組を支援した。

(2) 自己啓発・自主研修に対する支援

講義や講演の聴講を受け入れるなど、各自治体等の職員の自己啓発の取組等を支援した。

<参考1> 平成30年度研修受講者内訳実績

区 分	実施回数	県	市町村	公社等	総計
基本研修	43	1,412	2,887	191	4,490
一般職研修	29	1,086	2,100	122	3,308
新規採用職員(前期)研修	6	285	379	29	693
新規採用職員(後期)研修	6	285	513	21	819
基礎力アップ研修	9	316	639	26	981
応用力アップ研修	5	119	362	29	510
実行力アップ研修	3	81	207	17	305
管理者・監督者研修	14	326	787	69	1,182
新任係長研修	5	152	370	30	552
新任管理者研修	5	99	227	29	355
新任課長研修	4	75	190	10	275
選択研修	20	111	672	238	1,021
基礎能力・業務遂行能力開発コース	7	53	310	98	461
政策形成能力開発コース	3	12	80	10	102
協働・対人能力開発コース	4	25	141	27	193
マネジメント能力開発コース	6	21	141	103	265
指導者養成研修	3	8	16	5	29
接遇研修指導者養成講座	1	1	6	4	11
公務員倫理指導者養成講座	1	3	7	1	11
研修講師養成講座	1	4	3	0	7
総 計	66	1,531	3,575	434	5,540

<参考2> 研修受講者数の推移

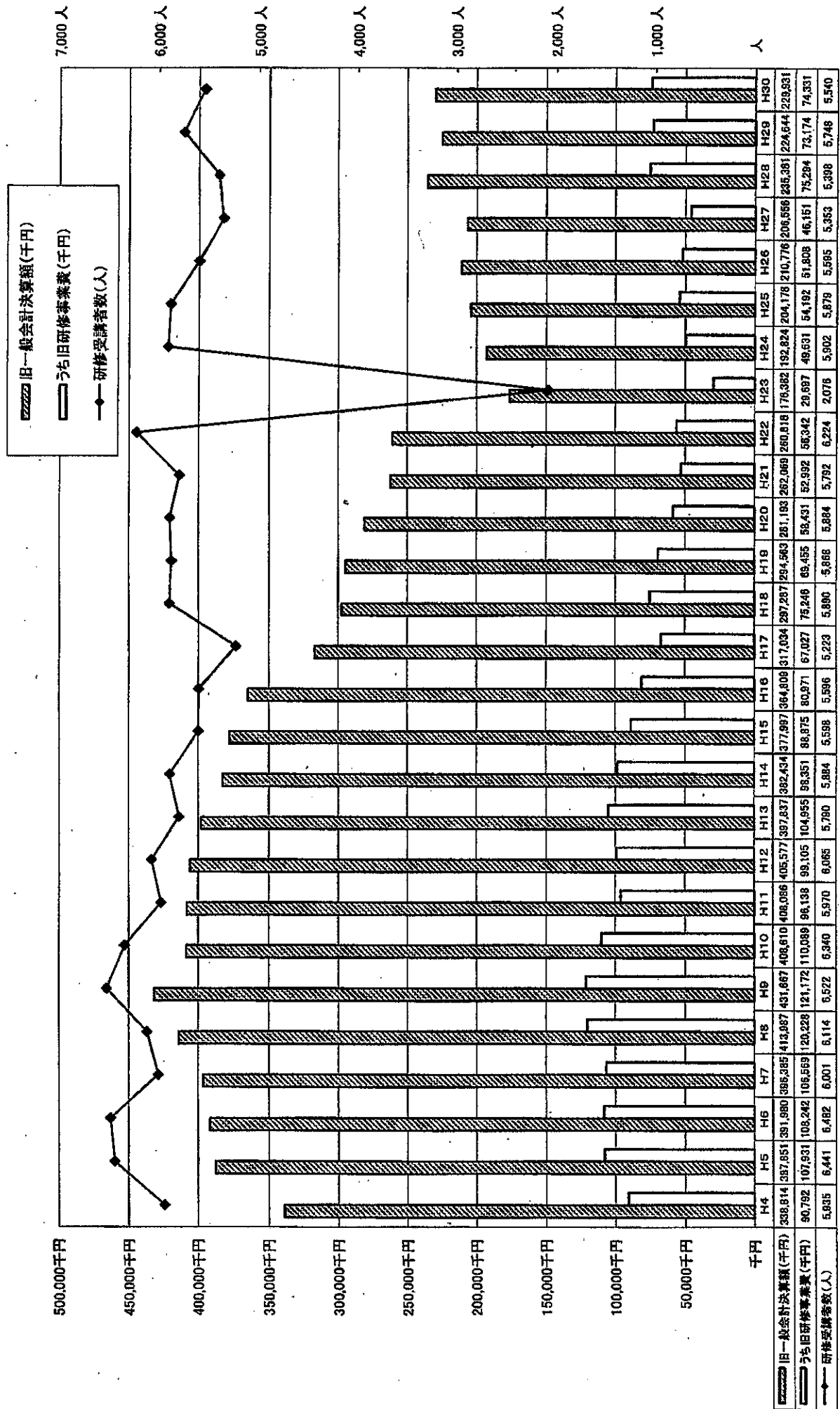
区分	県			市町村等			合計			
	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	
4年度	人	2,011	490	2,501	2,526	908	3,434	4,537	1,398	5,935
	構成比	44.3%	35.1%	42.1%	55.7%	64.9%	57.9%	100.0%	100.0%	100.0%
5年度	人	1,753	568	2,321	3,218	902	4,120	4,971	1,470	6,441
	構成比	35.3%	38.6%	36.0%	64.7%	61.4%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6年度	人	1,991	555	2,546	3,024	912	3,936	5,015	1,467	6,482
	構成比	39.7%	37.8%	39.3%	60.3%	62.2%	60.7%	100.0%	100.0%	100.0%
7年度	人	1,781	494	2,275	2,855	871	3,726	4,636	1,365	6,001
	構成比	38.4%	36.2%	37.9%	61.6%	63.8%	62.1%	100.0%	100.0%	100.0%
8年度	人	1,635	533	2,168	3,020	926	3,946	4,655	1,459	6,114
	構成比	35.1%	36.5%	35.5%	64.9%	63.5%	64.5%	100.0%	100.0%	100.0%
9年度	人	1,858	492	2,350	3,167	1,005	4,172	5,025	1,497	6,522
	構成比	37.0%	32.9%	36.0%	63.0%	67.1%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10年度	人	1,910	548	2,458	2,856	1,026	3,882	4,766	1,574	6,340
	構成比	40.1%	34.8%	38.8%	59.9%	65.2%	61.2%	100.0%	100.0%	100.0%
11年度	人	1,561	510	2,071	2,768	1,131	3,899	4,329	1,641	5,970
	構成比	36.1%	31.1%	34.7%	63.9%	66.9%	65.3%	100.0%	100.0%	100.0%
12年度	人	1,629	471	2,100	2,748	1,217	3,965	4,377	1,688	6,065
	構成比	37.2%	27.9%	34.6%	62.8%	72.1%	65.4%	100.0%	100.0%	100.0%
13年度	人	1,472	331	1,803	3,048	939	3,987	4,520	1,270	5,790
	構成比	32.6%	26.1%	31.1%	67.4%	73.9%	68.9%	100.0%	100.0%	100.0%
14年度	人	1,591	409	2,000	2,928	956	3,884	4,519	1,365	5,884
	構成比	35.2%	30.0%	34.0%	64.8%	70.0%	66.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15年度	人	1,618	366	1,984	2,653	961	3,614	4,271	1,327	5,598
	構成比	37.9%	27.6%	35.4%	62.1%	72.4%	64.6%	100.0%	100.0%	100.0%
16年度	人	1,603	369	1,972	2,452	1,172	3,624	4,055	1,541	5,596
	構成比	39.5%	23.9%	35.2%	60.5%	76.1%	64.8%	100.0%	100.0%	100.0%
17年度	人	1,536	448	1,984	2,252	987	3,239	3,788	1,435	5,223
	構成比	40.5%	31.2%	38.0%	59.5%	68.8%	62.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18年度	人	1,669	439	2,098	2,442	1,350	3,792	4,101	1,789	5,890
	構成比	40.5%	24.5%	35.6%	59.5%	75.5%	64.4%	100.0%	100.0%	100.0%
19年度	人	1,527	422	1,949	2,574	1,345	3,919	4,101	1,767	5,868
	構成比	37.2%	23.9%	33.2%	62.8%	76.1%	66.8%	100.0%	100.0%	100.0%
20年度	人	1,405	437	1,842	2,860	1,182	4,042	4,265	1,619	5,884
	構成比	32.9%	27.0%	31.3%	67.1%	73.0%	68.7%	100.0%	100.0%	100.0%
21年度	人	1,314	357	1,671	2,854	1,267	4,121	4,168	1,624	5,792
	構成比	31.5%	22.0%	28.9%	68.5%	78.0%	71.1%	100.0%	100.0%	100.0%
22年度	人	1,200	378	1,578	2,555	2,091	4,646	3,755	2,469	6,224
	構成比	32.0%	15.3%	25.4%	68.0%	84.7%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
23年度	人	450	139	589	1,215	272	1,487	1,865	411	2,276
	構成比	27.0%	33.8%	28.4%	73.0%	66.2%	71.6%	100.0%	100.0%	100.0%
24年度	人	1,370	130	1,500	3,411	991	4,402	4,781	1,121	5,902
	構成比	28.7%	11.6%	25.4%	71.3%	88.4%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
25年度	人	1,066	132	1,198	3,115	966	4,081	4,781	1,098	5,879
	構成比	34.8%	12.0%	30.6%	65.2%	88.0%	69.4%	100.0%	100.0%	100.0%
26年度	人	1,548	96	1,644	3,105	846	3,951	4,653	942	5,595
	構成比	33.3%	10.2%	29.4%	66.7%	89.8%	70.6%	100.0%	100.0%	100.0%
27年度	人	1,375	131	1,506	3,164	693	3,847	4,529	824	5,353
	構成比	30.4%	15.9%	28.1%	69.8%	84.1%	71.9%	100.0%	100.0%	100.0%
28年度	人	1,396	82	1,478	3,039	881	3,920	4,435	963	5,398
	構成比	31.5%	8.5%	27.4%	68.5%	91.5%	72.6%	100.0%	100.0%	100.0%
29年度	人	1,415	205	1,620	3,184	944	4,128	4,599	1,149	5,748
	構成比	30.8%	17.8%	28.2%	69.2%	82.2%	71.8%	100.0%	100.0%	100.0%
30年度	人	1,412	119	1,531	3,078	931	4,009	4,490	1,050	5,540
	構成比	31.4%	11.3%	27.6%	68.6%	88.7%	72.4%	100.0%	100.0%	100.0%
計	人	41,686	9,651	51,337	78,101	27,672	103,773	117,787	37,323	155,110
	構成比	35.4%	25.9%	33.1%	64.6%	74.1%	66.9%	100.0%	100.0%	100.0%
年平均 (27年間)	人	1,603	371	1,975	2,927	1,064	3,991	4,530	1,436	5,966
	構成比	35.4%	25.8%	33.1%	64.6%	74.1%	66.9%	100.0%	100.0%	100.0%

* 人数は修了者数、比率は県と市町村等の人数割合を表す。

* 22年度から職層研修は基本研修に名称変更。

* 専門研修等は、選択研修及び指導者養成研修の合計である。(27年度まで行政経営セミナーを含む。)

＜参考3＞ 旧一般会計決算額及び研修受講者数の推移



※ H24以降の会計処理は平成20年公益法人会計基準に準拠しているが、この表の決算額は以前のデータとの比較・整合性を図るため、内部管理用の収支決算額を使用している。

<参考4> 研修受講者アンケート有意義度一覧表〔基本研修〕

課 程	有意義度（4 + 5）		
	30年度	29年度	28年度
新規採用職員（前期）	98.8	99.6	98.6
新規採用職員（後期）	96.5	97.4	96.2
基礎力アップ	94.8	92.6	95.2
応用力アップ	95.0	93.8	91.4
実行力アップ	96.0	96.1	90.6
総合力アップ	-	-	-
新任係長	93.9	96.0	97.1
新任管理者	96.0	96.0	93.0
新任課長	93.3	94.9	94.3

※「有意義度」とは、5段階評価のアンケート調査において、「4」または「5」と回答した人の割合。

II 調査研究支援事業

自治体等が実施する調査研究が円滑かつ効果的に行われるよう、次の支援事業を実施した。

1 自治体調査研究の支援

自治体等の地域政策に向けた取り組みを側面的に支援するため、自治体等からの求めに応じ、共同調査研究事業及び自治体調査研究支援事業を実施した。

(1) 共同調査研究事業の実施

自治体等から調査研究テーマを募集し、本センターと共同で調査研究を実施した。

自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容
南相馬市	「まちなかにぎわい 創出施設の調査研究」	・中心市街地にある「まちなかひろば」(チャレンジ ショップ、屋台村、市民市場)の効果検証 ・中心市街地活性化に寄与しているにぎわい施設の 事例を調査し、南相馬市におけるにぎわい創出の 方向性を検討

【共同調査研究事業成果報告会】

平成29年度共同調査研究事業における成果報告及び有識者による講演を実施した。

開催日	平成30年7月4日
場 所	本センター 講堂
内 容	①成果報告：「地域のニーズにあった地域公共交通サービスの調査研究」 平田村職員、センター政策支援部職員 「クラウドファンディング等新手法の調査研究」 須賀川市職員、センター政策支援部職員 ②パネルディスカッション： 『クラウドファンディングの活用に向けて』 コーディネータ；センター総括支援アドバイザー パネリスト；3名 ・クラウドファンディング仲介サービス事業者 ・クラウドファンディングサイト運営自治体 ・クラウドファンディングプレーヤー自治体
参加者数	69名(県12名、市町村等57名)

(2) 自治体調査研究支援事業（アドバイザー事業）の実施（11件）

自治体等が実施する調査研究事業に対し、専門アドバイザー（センター総括支援アドバイザー）による助言指導を実施した。

	自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容
①	伊達市	伊達市健幸なまちづくりへ向けたモデル地区の評価検証及び全市展開への検討	・伊達市健幸なまちづくり協議会委員(委員長)として参加し、助言
②	県 危機管理課	福島県安全で安心な県づくり推進事業における進行状況の検証・評価等	・福島県安全で安心な県づくり推進会議委員(委員長)として参加し、助言
③	白河市	白河市地域公共交通網形成計画に基づく公共交通体系の再構築に向けた実証実験の実施及び効果の検証	白河市地域公共交通活性化協議会委員(副会長)として参加し、助言
④	矢祭町	タクシー利用助成の本格導入に向けた実証実験及び事業内容の検証	・矢祭町地域公共交通活性化協議会委員として参加し、助言
⑤	西郷村	公共交通再編実施計画の策定に向けた予備調査	・西郷村地域公共交通協議会委員(副会長)として参加し、助言
⑥	北塩原村	行政経営デザイン事業 行政を取り巻く環境の変化と時代に即した北塩原村の行政経営の在り方についての検討及び行政経営ビジョンの作成	・求めに応じて助言
⑦	桑折町	「桑折町総合計画」及び「桑折町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進、検証、助言、改善に関すること	・桑折町政策推進有識者会議委員(委員長)として参加し、助言
⑧	石川町	石川町地域公共交通再編事業の検討	・石川町地域公共交通活性化協議会委員(副会長)として参加し、助言
⑨	浪江町	浪江町請戸小学校における震災遺構の保存・活用方針の策定	・浪江町震災遺構検討委員会(委員長)として参加し、助言
⑩	経産省(相双復興官民合同チーム)	地域経済産業活性化対策費補助金(生活関連サービスに要する移動・輸送手段の確保支援事業)に係る書面審査	・浜通り自治体での住民サービス提供事業にかかる補助金申請企業の審査
⑪	県 道路整備課	東日本大震災の復興事業による道路整備に関する効果検証	・道路整備効果に関する勉強会作業部会委員として参加し、助言

2 政策研究会

県内自治体等が直面する地域政策の課題をテーマに県内の自治体職員等が政策を研究・提案する研究会を実施した。研究会では、テーマに関連する分野で活躍している有識者等を招いての勉強会や講師との意見交換、グループ内での議論を通じて政策を提言した。

平成30年度は、新たな試みとして調査研究対象となるフィールド自治体を設定し、その自治体が現実に抱える課題をテーマに設定、自治体職員だけでなく、外部人材に参画してもらい多様な視点でアプローチを行うなどにより、研究会活動を実施した。

(1) 概要

調査研究自治体：葛尾村

テーマ：「村内施設の効率的な運営を視野に入れた交流人口拡大の施策」

参加者：15名（県7名、市町村6名、外部2名）

(2) 活動経過

実施回	実施日等	実施内容
第1回	平成30年5月15日 葛尾村役場	キックオフ研究会 講話講師 葛尾村長（副村長） 演題「葛尾村の全村避難と復興への道」 基調講演：指出一正氏 月刊「ソトコト」編集長 演題：「小さくてもできることがある！新しいつながりをつくる関係人口」
第2回	平成30年6月4日 葛尾村内各所	現地調査 村内施設の現地調査及び村内のキーパーソンにインタビュー 視察先：葛尾村復興交流館、葛尾中学校旧校舎等、みどりの里せせらぎ荘、胡蝶蘭栽培施設、もりもりランドかつらお、ツール・ド・かつらおコース（車窓）、繁殖牛農家、葛尾大尽屋敷跡公園、 摩崖仏（まがいぶつ） インタビュー先：（一財）葛力創造舎 下枝浩徳氏、 （有）ふるさとのおふくろフーズ 松本智恵子氏、裕子氏
第3回	平成30年6月29日 センター	実践者講話及び意見交換 地方における交流、ローカルビジネス実践者から具体的な取組みを伺う 講師：（株）sonraku（旧 村楽エナジー（株））代表 井筒 耕平氏 演台：「小さいまちだからこそできることがある！～地域の コトづくり会社の取組から～ 講師：（株）WAKUWAKU やまのうち 代表 岡 嘉紀氏 演台：「小さくてもできることがある～温泉街再生の取組から～」

第4回	平成30年7月24日 平成30年7月27日 県内各所	県内の公営施設視察 公営の宿泊施設、交流施設、遊休施設活用事例を視察 視察先：藤沼湖自然公園（須賀川市）、三春の里田園生活館（三春町）三島町観光交流館（三島町）、旧喰丸小学校（昭和村）
第5回	平成30年8月10日 センター	グループワーク 提言の方向性を中間発表 ※センター宿泊による集中GWを予定していたが、台風により1日に短縮して開催
第6回	平成30年9月 センター及び葛尾村	グループごとに開催 提言まとめに向けてグループ討論
第7回	平成30年10月 センター	グループごとに開催 提言まとめに向けてグループ討論
第8回	平成30年10月 センター	グループごとに開催 提言まとめに向けてグループ討論
提言書提出	平成30年11月6日 葛尾村役場	提言書を葛尾村へ提出 葛尾村幹部職員に対してセンターより提言概要を説明し、意見交換。提言書を提出
活動報告書 公表	平成31年1月下旬	報告書公表 平成30年度政策研究会における政策提案及び活動内容を報告書としてとりまとめ、公表

(3) 政策研究会報告会

平成30年11月27日（会場 福島テルサ）

- 1 基調講演 岡山県西栗倉村長 青木 秀樹氏
「小ささをバネに！地方に新しいヒトの流れをつくる」
- 2 研究成果報告
 - ①「あぜりあスタートアップ事業」《チーム MASSAN》
 - ②「‘てらす’ かつらおプロジェクト」《チーム サプリーズ》
 - ③「かつらお自転車のまち構想」「村内施設を活用した村内外及び世代間の交流の場づくり事業」「葛尾村『むらおこし（葛尾村 PR）構想』
《チーム KATSURAO☆YADORI》
- 3 基調講演講師及び葛尾村長による講評

3 情報の提供

県内自治体等の関心が高いテーマについて、県内自治体の取組状況調査などを行い、その結果を取りまとめて情報発信した。

テーマ	内 容
シェアリングエコノミーを自治体経営に生かす	本県の自治体に対してシェアリングエコノミーの活用状況、活用した取組みや課題等についてアンケート調査を行い整理するとともに、今後活用を検討するにあたって参考となるような事例を取りまとめた。

4 その他

実務における政策形成能力の向上を目的とした下記事業について、自治体等の取り組みを支援するとともに事業内容の周知に努めた。

(1) 講師派遣事業（政策形成分野）（3件）

自治体等が独自に実施する研修や研究の効果を高めるため、専門アドバイザー及び政策支援部職員を講師として派遣した。

・県1件

（福島県人事課「福島県庁働き方改革プロジェクト ワークスタイル変革チーム」講師）

・市2件

（伊達市：「政策能力向上研修」講師）

（白河市：「(仮称) 白河市未来につなぐデザイン研究会プロジェクトチーム」講師）

Ⅲ ふくしま自治研修センターの管理受託事業

福島県より「ふくしま自治研修センター」の施設管理業務を受託し、当該施設・設備等の管理運営を実施した。

1 受託対象物件

- ① 土地 福島市荒井字地藏原乙15番の1 ほか53,486.12㎡
- ② 建物 ふくしま自治研修センター 延べ10,878.98㎡
- ③ その他附属物及び備品一式

2 受託業務内容

- ① 建物等の保安、警備、清掃、保守及び保全等維持管理に関すること。
- ② 電気、電話及び機械等の諸設備の管理運営に関すること。
- ③ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び消防法の規定による建物の管理等に関すること。
- ④ 建物等の鍵の保管及び管理に関すること。
- ⑤ 光熱水費の支払いに関すること。
- ⑥ 宿泊室寝具の貸出及び維持管理に関すること。

Ⅳ その他

1 公益財団法人としての適正運営の実施

- ① 法人の適正運営を図るため、次のとおり理事会等を開催した。

ア) 理事会	第1回：平成30年4月 1日（日） ※ 書面による決議
	第2回：平成30年5月 7日（月） ※ 書面による決議
	第3回：平成30年5月24日（木）
	第4回：平成30年6月19日（火） ※ 書面による決議
	第5回：平成31年3月27日（金）
イ) 評議員会	第1回：平成30年5月 7日（月） ※ 書面による決議
	第2回：平成30年6月19日（火）
ウ) 監事監査	平成30年5月11日（金）

- ② 事業目的を適正かつ円滑に実施するため、職員の体制を確保するとともに資質の向上に努めた。
- ③ 各種契約業務の見直しや事務処理の省力化・合理化を図るとともに、コスト削減に努めた。
- ④ 自治体研修の実施機関としての使命と役割を的確に遂行するため、関係機関との連携強化に努めた。

2 給食業務委託事業

研修生への食事等の提供業務を委託し、「食」の面から研修生活をサポートすることにより、研修生の健康管理と研修効果の向上に努めた。